

資料 4

第 2 回エネルギー分科会における
主なご意見について

令和5年度スケジュール (予定)

7月26日 下水道技術開発会議 (R5年度第1回) エネルギー分科会実施方針 (案) を報告・意見聴取

9月4日 エネルギー分科会 (第1回)

- ◆今年度のエネルギー分科会検討事項 (案)
- ◆下水道技術ビジョンのフォローアップ及び新技術の開発促進・実装に向けた検討
- ◆国の動向について (本省より)
- ◆農業利用に係るGHG排出試算の考え方について (下水協より)
- ◆水処理過程からのN₂O調査方法の確立に向けた取組等について
- ◆国総研の脱炭素の取り組み事例

12月14日 エネルギー分科会 (第2回)

- ◆下水道技術ビジョンロードマップ (脱炭素関係) に係る技術開発動向について
- ◆新技術実装等に向けた意見聴取
- ◆水処理からのN₂O調査方法整理状況について
- ◆将来的な全体最適化に向けた検討方向性 (西村委員より情報提供)

1月26日 エネルギー分科会 (第3回) (本日)

- ◆下水道技術ビジョンロードマップ (脱炭素関係) に係る技術開発動向について
- ◆新技術実装等に向けた分科会意見聴取、とりまとめ案
- ◆水処理からのN₂O調査方法に係るマニュアル案について
- ◆国総研の業務取組状況報告
- ◆R6年度の取組について

2月7日 下水道技術開発会議 (第2回)

R5年度エネルギー分科会検討内容の報告

※ 各委員皆様の情報提供等がございましたら、各分科会中にて報告頂くことを想定。

第2回エネルギー分科会における主なご意見について

No	分類	意見	対応案
1	水処理過程で発生するN ₂ O	4種類のN ₂ O調査方法について、調査結果にどの程度差が出るのか、その差は許容範囲内か。調査方法によって差が出にくい示し方にした方が良い。	現時点では4種類の調査方法による差は無いと仮定して進めている。現在実施している国総研での通年調査結果を元に調査方法による誤差を評価しフォローアップしていく。
2	水処理過程で発生するN ₂ O	N ₂ Oの測定機等を国総研から自治体に対して貸し出しなどの補助ができないか。	国総研は自動測定機を保有していないので、貸し出しはできない。自治体の代わりに国総研が調査を実施するという事は考えられる。
3	水処理過程で発生するN ₂ O	集水方式や栄養塩除去方針など、処理場ごとの特徴に留意したマニュアルとする必要があるのではないか。	集水方式については降雨の影響について、栄養塩除去については硝化の抑制・促進の影響について、マニュアル(案)に記載することとする。
4	水処理過程で発生するN ₂ O	各自治体で調査したN ₂ O排出量のデータに加え、運転状況なども含めてデータを集約し取りまとめる仕組みを作成した方が良い。	マニュアル(案)の中で、調査結果やその時の運転状況について国総研へ報告してもらえるよう記載する。また、溶存態のN ₂ Oや各態窒素なども一緒に測定してもらえるように記載する。

第1回エネルギー分科会における主なご意見について

No	分類	意見	対応案
5	技術開発動向整理表の作成について	技術開発動向整理表はどのように活用されるのか。	<p>(国総研回答)</p> <p>下水道事業の関係者が現状を把握することで、研究者側は研究を行い、国（制度設計者側）も本資料を参考に技術開発に関する制度に反映させる。</p> <p>(国技室回答)</p> <p>次年度の予算において、エネルギー分科会の議論を踏まえつつ、B-DASH（FS）や下水道応用研究などに脱炭素関連をテーマに盛り込んでいる。大学や民間企業等の研究者におかれては、エネルギー分科会の議論を踏まえつつ、2050CNに向けた技術開発を研究いただき、技術熟度に応じて、シーズ調査の提出などをご検討いただきたい。</p>
6	新技術・効率化技術の導入促進に向けて検討すべき事項	中小規模向け技術への要望について、中小規模下水処理場のエネルギー消費の実態・問題点に係る過年度ヒアリング・調査で得られた知見を活用できないか。	会議以降に寄せられた意見なども含め、資料別紙にて考え方を記載
7	新技術・効率化技術の導入促進に向けて検討すべき事項	処理場毎に方向性や地域特性が異なるため、いくつかの選択肢を提示できるような形がよいのではないか。	